

## テレコム・マレーシア (TLMM)

### 政府が導入した 5G 通信への移行に向けたデジタルインフラ計画「ジェンデラ」の実施を先導する役割を期待

マレーシア | 有線通信 | 業績フォロー

BLOOMBERG T:MK | REUTERS TLMM.KL

- 2020/12 期 3Q (7-9 月) は、総収益が前年同期比 5.7%減、EBITDA が同 3.3%増、調整後純利益が同 0.4%増。前四半期比では増収増益。
- 企業グループ一体で取り組んだコスト最適化が奏功し、前年同期比での増益を確保。前四半期比では全セグメントが増収となった。
- 政府は5G通信への移行に向けたデジタルインフラ計画「ジェンデラ」を導入。同計画の実施に向け同社が先導すると期待される。

#### What is the news ?

11/25発表の2020/12期3Q(7-9月)は、総収益が前年同期比5.7%減の26.89億MYR、EBITDAが同3.3%増の10.29億MYR、純利益が同26.1%増の3.29億MYR、一時的要因の影響を除く調整後純利益は同0.4%増の2.88億MYRとなった。データ部門が増収だったが、音声、インターネット、ICT部門の減収が総収益減少に繋がった。その一方、企業グループ一体での様々なコスト最適化イニシアチブを推進し、総費用を同7.8%減の22.80億MYRとしたことが奏功し増益となった。前四半期比では、総収益が3.8%増、EBITDAが7.0%増、調整後純利益が8.0%増と増収増益で推移した。

セグメント別の売上高は以下の通り。クラスター別では、①消費者および小規模企業向けサービスを担う unifi 部門は、音声サービス顧客層の縮小により前年同期比 2.7%減の 11.47 億 MYR。②ホールセール向けに通信、クラウド、データセンター、BPO などを手掛ける TM ONE 部門は、音声およびデータ通信の減少により同 10.9%減の 8.85 億 MYR。③国内・国際通信回線卸売り事業を行う TM ホールセール部門は、IRU (契約当事者が一方的に破棄できない長期安定使用権) および国内データ通信量増により同 10.3%増の 5.69 億 MYR。④その他部門は、同 46.7%減の 8,800 万 MYR。前四半期比では、クラスター別の全部門が増収となった。

製品別では、①音声部門が前年同期比 2.9%減の 6.34 億 MYR、②インターネット部門が同 2.7%減の 9.38 億 MYR、③データ部門が同 7.5%増の 7.16 億 MYR、④ICT を含むその他部門が同 29.4%減の 4.02 億 MYR。前四半期比では、製品別の全部門が増収となった。

#### How do we view this ?

通期会社計画のうち EBIT (利払い前税引前利益) を 13-15 億 MYR (従来計画 10 億 MYR) に上方修正。一方で、増収率を 1 桁台半ばの減収率で据置き、設備投資額の対売上高比率を 12-15% (同 20%) に下方修正。

マレーシア政府は今年 9 月、2021 年からの第 12 次マレーシア 5 年計画の下での 5G 通信への移行に向けたデジタルインフラ計画「ジェンデラ (JENDELA)」を導入し、74 億 MYR の国家予算を配分した。その一環として恵まれない子どもたちのオンライン教育への参加支援のためのデジタル端末支給も積極的に行われている。同社は他のサービスプロバイダーと協働し、ジェンデラが有効に機能するよう先頭に立つ方針だ。

配当予想 (MYR)	0.14	(予想はBloomberg)
終値 (MYR)	5.42	2021/1/4

#### 会社概要

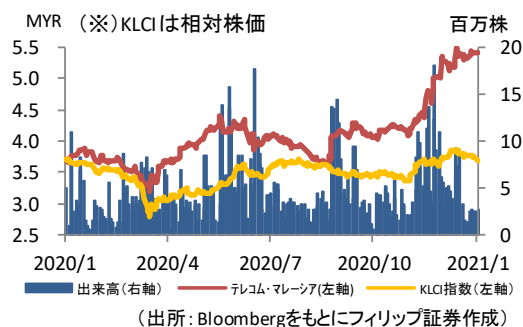
第二次世界大戦後のイギリスによるマラヤ植民地統治再開時代の1946年に、固定電話・ラジオテレビ放送を扱う国立通信会社として創業。放送事業を分離し、部門ごとに分割民営化の過程を経て、現在はブロードバンド、データ、固定を含む総合的な通信サービスとソリューションを提供するマレーシア最大手の情報通信グループとなった。

同社のセグメントは、クラスター別と製品別に分かれる。クラスター別では、①消費者および小規模企業向けに電話、ブロードバンド、テレビ配信、携帯電話などのサービスを担う「unifi部門」、②ホールセール(大企業・大規模組織)向けに通信、クラウド、データセンター、BPOなど法人向け事業のサービスを手掛ける「TM ONE部門」、③国内・国際通信回線卸売り事業を行う「TMホールセール部門」、および④その他部門の4セグメント(クラスター)で構成される。

製品別では、①音声部門、②インターネット部門、③データ部門、および④その他部門の4部門を営む。

#### 企業データ (2021/1/5)

ベータ値	0.80
時価総額 (百万MYR)	20,453
企業価値=EV (百万MYR)	25,420
3ヵ月平均売買代金 (百万MYR)	24.4



#### 主要株主 (2021/1)

1. ガザナショナル	21.53
2. EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD	16.89
3. AMANAH SAHAM NASIONAL BHD	14.01

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

笹木 和弘  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

# テレコム・マレーシア(TLMM)

2021年1月5日

## 業績推移

※参考レート 1MYR=25.65円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高 (百万MYR)	12,085	11,819	11,434	10,891	11,073
純利益 (百万MYR)	929	153	632	991	1,051
EPS (MYR)	0.25	0.04	0.17	0.26	0.27
PER (倍)	21.68	135.50	31.88	20.85	20.07
BPS (MYR)	2.09	2.00	1.95	1.91	2.03
PBR (倍)	2.59	2.71	2.78	2.84	2.67
配当 (MYR)	0.22	0.02	0.10	0.14	0.14
配当利回り (%)	4.06	0.37	1.85	2.58	2.58

(出所: Bloombergをもとにフィリッパ証券作成、F=予想はBloomberg)

2021年1月5日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。